

提案団体名：株式会社日立製作所

○提案内容

(1) 自社の保有するスマートシティの実現に資する技術と実績等
 ※スマートシティの実現に資する技術については、別紙3の(1)～(7)の技術分野への対応を記載ください

技術の概要・実績等	技術の分野
※技術詳細は参考資料「スマートシティの実現に向けた考え方と技術」を参照 ※実績は一部の代表的なものを掲載 ①都市OS 【概要】都市のデータ収集・連携・分析等利活用のためのIoTプラットフォーム 【実績】IoTプラットフォームアーキテクチャ「Lumada」を策定し、様々な業種のデータ利活用システムに適用 ②都市情報銀行 【概要】住民の個人情報(自治体・民間保有)を収集し、本人同意のもと第三者(事業者)への提供を行うための仕組み 【実績】総務省事業「平成30年度予算 情報信託機能活用促進事業」に採択 ③街の安全安心データプラットフォーム 【概要】特定地域のビル、駅、道路等の各種データ(監視カメラ等)を一元管理し、データ提供を行うための仕組み 【実績】日立Grでは、警察・消防を含む幅広い業種で、フィジカルセキュリティシステム、統合プラットフォームを提供中 ④健康経営プラットフォーム 【概要】ウェアラブル端末等の活用により、個人のヘルスケアデータを収集、分析を行うための仕組み 【実績】日立Grの社員向けに、健康経営の実証実験を実施。 個人のヘルスケアデータを用いた生活リズム改善に係るプログラムの効果を検証 ⑤交通情報プラットフォーム 【概要】複数の交通機関の運行情報を収集し、蓄積、分析、加工することで地域の事業者や利用者に向けた情報やサービスの提供を行うための仕組み 【実績】SIP自動走行システム(SIP-adus)「ART運行関連情報のデータ集約・蓄積とART利用者等への情報提供の仕組み構築および大規模実証実験の実施・管理」を受託 ⑥回遊性・行動データプラットフォーム 【概要】ステレオカメラやレーザーセンサから人物の位置・動きを検出し回遊性を計測・分析・可視化するための仕組み 【実績】日立東大ラボにて、松山市住民の回遊性の情報を収集、行動分析等を行う実証実験を実施 ⑦インフラ保守プラットフォーム 【概要】インフラ維持管理に必要なデータをドローン等のロボットや、振動センサ等により収集・分析し、道路インフラの点検作業支援や水道管の漏水検知を行う仕組み 【実績】日立Grでは、ドローンを用いて橋梁等の道路インフラ等の構造を3次元化、画像認識AIによる損傷抽出を行うサービス「ドローン運用統合管理サービス」を提供中	(4) (3)(4) (4)(5) (2)(4) (2)(4) (1)(2)(4) (1)(2)(4)

(2)(1)の技術を用いて解決する都市・地域の課題のイメージ
※課題については、別紙3の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください

解決する課題のイメージ	課題の分類
①都市OS 都市・地方におけるデータ連携の促進 Society 5.0の実現のためには、分野毎・分野間でのデータ連携が必要。 データ連携を進めるためのプラットフォームを整備し、自治体、民間企業等においてデータ連携を促すことで、既存業務改革や新たなサービス創生が期待。	(シ)
②都市情報銀行 個人(住民)情報の利活用促進による新サービス創出 現状、住民の個人情報自治体・民間企業等に分散し、利活用が限定的。 都市情報銀行により住民の個人情報を収集、地域の民間企業/ベンチャーへ提供することにより、新たな住民向けサービスの創生が期待。	(シ)
③街の安全安心データプラットフォーム 街区全体のセキュリティ向上 街区の価値向上のためには、デベロッパーの保有ビルだけではなく街区全体の安全性確認が必要。 街区のステークホルダーが収集するデータを一元管理し、デベロッパーが利用、または警察や住民に情報提供することにより、街区全体でのセキュリティサービスの品質向上が期待。	(ケ)
④健康経営プラットフォーム 疾病、生活習慣病の予防による医療費の抑制 個人のヘルスケアデータを統合的に管理し、住民の生活習慣病等の疾病予防を目的とするデータに基づく健康増進施策等へ活用することで、医療費抑制が期待。	(カ)
⑤交通情報プラットフォーム 多様な移動ニーズへの対応・ラストマイル交通の維持 交通情報等の統合的な収集・分析・提供によって、公共交通の分担最適化、オンデマンドバスの運行計画の最適化等、様々な移動サービスの品質向上が期待。	(ア)
⑥回遊性・行動データプラットフォーム 住民の回遊性を踏まえた街づくり施策検討・施策の効果検証 地域活性化等の施策を考えるにあたり、住民の回遊性を基にしたシミュレーションや施策の効果測定、関係者間の合意形成が必要。 ステレオカメラや3Dセンサによる回遊性計測・分析により、住民の導線等を把握することで、街づくりの施策検討や施策の効果検証への活用が可能。	(ア)(オ)
⑦インフラ保守プラットフォーム インフラにおける情報管理の高度化による点検作業の効率化 インフラの老朽化により点検コストが増加する一方、熟練作業員の減少により点検業務の技術継承が課題。 ロボットやAIによる点検作業支援、振動センサ等によるモニタリングにより、道路インフラ点検作業や水道管漏水調査に係る費用削減が期待。	(エ)

(3)その他

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
グローバル渉外統括本部	古内 克周	080-2158-6088	katsuhiko.kochi.en@hitachi.com
社会イノベーション事業推進本部	成田 英将	080-5181-7338	hidemasa.narita.wx@hitachi.com